

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	2,600,000	2,617,000	△ 17,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 繰入金	3,181,000	2,947,000	234,000
5 繰越金	20,000	20,000	0
6 諸収入	88,998	65,998	23,000
歳入合計	5,890,000	5,650,000	240,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	200,999	163,967	37,032	0	0	78,596	122,403
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,681,640	5,478,435	203,205	0	0	0	5,681,640
3 諸 支 出 金	7,361	7,598	△ 237	0	0	7,361	0
歳 出 合 計	5,890,000	5,650,000	240,000	0	0	85,957	5,804,043

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 2,600,000	千円 2,617,000	△ 17,000
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 險	2,600,000	2,617,000	△ 17,000
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 險	2,600,000	2,617,000	△ 17,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
1 手 数 料	1	1	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
3 国 庫 支 出 金	1	1	0
1 国 庫 補 助 金	1	1	0
1 事 務 費 補 助 金	1	1	0
4 繰 入 金	3,181,000	2,947,000	234,000
1 他 会 計 繰 入 金	3,181,000	2,947,000	234,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,181,000	2,947,000	234,000
5 繰 越 金	20,000	20,000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	1,537,000	被保険者数 30,900人
2 現年度分普通徴収保険料	1,025,000	被保険者数 7,600人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	38,000	
1 証明手数料	1	
1 事務費補助	1	
1 広域連合事務費負担金繰入	58,640	
2 保険基金繰入	484,000	
3 医療給付費繰入	2,516,000	
4 その他一般会計繰入	122,360	職員給与費等繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 20,000	千円 20,000	千円 0
1 繰 越 金	20,000	20,000	0
6 諸 収 入	88,998	65,998	23,000
1 延 滞 金	3,000	3,000	0
1 延 滞 金	3,000	3,000	0
2 償 還 金 及 算 入 金	7,361	7,598	△ 237
1 還 付 金	7,261	7,498	△ 237
2 還 付 加 算 金	100	100	0
3 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
4 雑 入	78,636	55,399	23,237
1 雑 入	78,636	55,399	23,237
歳 入 合 計	5,890,000	5,650,000	240,000

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
1	繰越金	20,000	
1	延滞金	3,000	
1	還付金	7,261	
1	還付加算金	100	
1	預金利息	1	
1	健康診査事業費収入	77,396	
2	健康増進事業費収入	1,200	
3	雑入	40	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 200,999	千円 163,967	千円 37,032	千円 0	千円 0	千円 78,596	千円 122,403
1 総 務 管 理 費	54,114	55,046	△ 932	0	0	0	54,114
1-1 一 般 管 理 費	54,114	55,046	△ 932	0	0	0	54,114
2 後 期 高 齢 者 医 療 事 務 費	145,685	107,721	37,964	0	0	77,396	68,289
1-2 1 後 期 高 齢 者 医 療 事 務 費	145,685	107,721	37,964	0	0	77,396	68,289
3 健 康 増 進 費	1,200	1,200	0	0	0	1,200	0
1-3 1 健 康 増 進 事 業 費	1,200	1,200	0	0	0	1,200	0

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	26,442	1. 職員人件費 7人 国保年金課 7人	51,722
3 職員手当等	16,729	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	51,655 67
4 共済費	8,574	2. 共通事務費	2,392
5 災害補償費	1	[需用費の内訳] 消耗品費 321 印刷製本費 16	
7 賃金	1,494		
9 旅費	137		
11 需用費	337		
12 役務費	400		
1 報酬	7,798	1. 後期高齢者医療事務費 後期高齢者医療事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 2人	145,685
4 共済費	1,188	後期高齢者医療保険料徴収事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人	
7 賃金	533	(1) 窓口事務費 (2) 徴収事務費 (3) 健康診査事務費	47,197 11,137 87,351
9 旅費	28	[需用費の内訳] 消耗品費 313 印刷製本費 2,734 修繕料 10	
11 需用費	3,057		
12 役務費	22,864		
13 委託料	104,704		
14 使用料及び借料	5,513		
19 負担金、補助金及び交付金	1,200	1. 健康増進事業費 (7) 脳ドック等診査費補助金 対象者 120人 助成額 1人 10,000円	1,200 1,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 後 期 高 齢 者 連 金 医 療 合 納 付 金	5,681,640	5,478,435	203,205	0	0	0	5,681,640
1 後 期 高 齢 者 連 金 医 療 合 納 付 金	3,165,640	3,183,435	△ 17,795	0	0	0	3,165,640
1 後 期 高 齢 者 連 金 医 療 合 納 付 金	3,165,640	3,183,435	△ 17,795	0	0	0	3,165,640
2 医 療 給 付 金 費 負 担 金	2,516,000	2,295,000	221,000	0	0	0	2,516,000
1 医 療 給 付 金 費 負 担 金	2,516,000	2,295,000	221,000	0	0	0	2,516,000
3 諸 支 出 金	7,361	7,598	△ 237	0	0	7,361	0
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,361	7,598	△ 237	0	0	7,361	0
1 保 険 料 金 還 付 金	7,261	7,498	△ 237	0	0	7,261	0
2 保 険 料 還 付 加 算 金	100	100	0	0	0	100	0
歳 出 合 計	5,890,000	5,650,000	240,000	0	0	85,957	5,804,043

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	3,165,640	1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (1) 保険料等負担金 (7) 保険料等負担金 (4) 保険基盤安定負担金 (2) 事務費負担金	3,165,640 3,107,000 2,623,000 484,000 58,640
19 負担金、補助 及び交付金	2,516,000	1. 医療給付費負担金 75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の人 市負担率 1/12	2,516,000
23 償還金、利子 及び割引料	7,261	1. 保険料還付金	7,261
23 償還金、利子 及び割引料	100	1. 保険料還付加算金	100

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 7	7,798	26,442	16,729	50,969	9,729	60,698	報酬職員数 3人
前 年 度	(-) 7	7,690	26,225	17,872	51,787	9,653	61,440	報酬職員数 3人
比 較	(-) 0	108	217	△ 1,143	△ 818	76	△ 742	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	738	816	4,246	8	9,540
	前 年 度	1,206	823	4,246	8	10,134
	比 較	△ 468	△ 7	0	0	△ 594
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	子 ども 手 当 (千円)	
本 年 度	476	437	—	468		
前 年 度	494	551	20	390		
比 較	△ 18	△ 114	△ 20	78		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	217	給与改定に伴う 増減分	△ 20		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △0.09% 給与改定の実施時期 平成22年12月
		昇給に伴う増加 分	404		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
		その他の増減分 △ 167	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 定数増に係る計上額の増減分 △ 4,433 千円 ○給与改定留保額の増減分 53 千円 ○その他の増減分 4,213 千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 0人 7人 前年度 6人 1人 7人 増 減 1人 △1人 0人
職 員 手当等	△ 1,143	制度改正に伴う増減分 △ 484	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △ 484 千円	
		その他の増減分 △ 659	○その他の増減分 △ 659 千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
平成22年10月1日 現 在	平均給料月額(円) 300,505
	平均給与月額(円) 339,653
	平均年齢(歳・月) 38.4
平成21年10月1日 現 在	平均給料月額(円) 288,375
	平均給与月額(円) 339,062
	平均年齢(歳・月) 36.1

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
短 大 卒	163,900	152,800
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成22年10月1日 現在	1 級	(-) / 3	(-) / 42.9
	2 級	(-) / -	(-) / -
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 3	(-) / 42.9
	5 級	(-) / 1	(-) / 14.2
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 7	(-) / 100
平成21年10月1日 現在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	71.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

※前年度支給期別支給率は、平成22年11月において「(1.2) 2.2月分」を「(1.1) 2.0月分」に、「(2.2) 4.15月分」を「(2.1) 3.95月分」に改定済である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成22年10月1日現在)		0
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円を支給。
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。